

マレーシアの労働政策

—中長期経済政策と労働市場の実態—



マレーシアの労働政策

— 中長期経済政策と労働市場の実態 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書の目的は、現在のマレーシアにおける主要な労働政策とその実施状況を労働市場の実態に照らして検討することである。

マレーシアでは外交政策や安全保障政策などを除いて多くの政策は長期経済政策の枠組みの中で立案される。労働政策も例外ではない。現在、実施中の長期経済政策は2010年に策定された「新経済モデル」(NEM、期間：2011～2020年)で、「先進国＝高所得国」実現を目標に置いている。高所得国とは2010年に8100米ドルであった1人当たりGNI(国民総所得)を2020年までに1万5000米ドル以上に引き上げることを意味する。

長期経済政策のもう1つの重要な柱に人種間の所得格差是正がある。1957年の独立以来、ブミプトラ(マレー人)、中国人、インド人との間の経済格差が顕著で、これの是正が常に経済政策の主要な課題であった。独立から55年を経て格差は縮小しているが、依然として格差是正策が社会的、政治的安定の要の政策となっている。したがって、NEMも先進国＝高所得国の実現を目指す経済成長政策と、格差是正政策の二面性を帯びた政策である。

NEMに盛り込まれた労働政策の要点は以下にある。高所得国の実現には労働集約型産業から高付加価値産業への転換が不可欠。労働集約型産業を可能にしている要因に労働力人口の25%、310万人の外国人労働者の存在がある。外国人労働者は技能が低く、低賃金で、近隣諸国から無尽蔵に供給される。企業はこれに頼って生産性を上げる最新設備に投資しない。これを打破するため外国人労働者を半減する。同時に解雇規制を緩和し労働市場を柔軟化する。不足する労働力は女性、高齢者で補う。女性の労働力率引き上げのためフレキシブルな働き方ができる制度を整備する。民間企業の定年を55歳から法定で60歳にする。これにより高齢者の労働力率を高める。規制緩和で一時的に増える失業者を支援する失業保険を設けるとともに、失業者に訓練機会を与え、成長業種への移動を促す。賃上げ促進のため全産業一律の最低賃金を導入する。

NEMはスタートして3年目になる。すでに外国人労働者削減のオペレーションが開始され、最賃導入、60歳定年制も法制化された。本報告書がマレーシアの労働政策、労働市場を理解する上で関係者の参考となれば幸いである。

2013年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆者

氏名	所属
坂井 澄雄	労働政策研究・研修機構

目 次

序 章	1
第 1 章 長期経済政策の変遷と概要	7
第 1 節 長期経済政策の変遷	7
第 2 節 新経済政策（NEP）とプミプトラ政策	11
1. NEP の策定と概要	11
2. マハティール政権と NEP	14
第 3 節 「ビジョン 2020」と国家開発政策（NDP）	16
1. 経済成長優先の「ビジョン 2020」	16
2. NDP の概要	18
第 4 節 国家ビジョン政策（NVP）	21
1. NVP の策定	21
2. NVP の内容	21
第 2 章 新経済モデル（NEM）の策定と概要	27
第 1 節 NEM の策定	27
第 2 節 NEM の内容	30
1. 基本方針	30
2. 目標達成の障害は「中所得国の罠」	33
3. 戦略的な改革政策	33
4. 具体的な経済改革プログラム	36
第 3 章 経済開発の軌跡と現状	39
第 1 節 経済成長の軌跡	39
1. 経済成長	39
2. 1 人当たり所得	41
第 2 節 産業構造と貿易	43
1. 産業構造の変化	43
2. 貿易の拡大	46
第 4 章 NEM の労働政策	49
第 1 節 労働政策の基本的考え方	49
1. 解決すべき課題	49
2. 具体的な改革策	50
第 2 節 労働環境の改革	53
1. 労働法制の近代化	53
2. 中小企業の人的資源管理改革	55

3. 労働セーフティネットの整備	56
4. 賃金政策	56
第3節 労働力の改革	58
1. 労働力の技能向上	58
2. 労働市場の動向把握と調査	62
3. 女性人材の活用	62
第5章 労働市場の変遷と現状	65
第1節 人口の推移と特徴	65
1. 人口の長期的な推移と政策	65
2. 平均寿命の伸び	68
3. 年齢階層別の人口	69
4. 人種別の人口	70
第2節 労働力人口と失業率	72
1. 労働力人口の推移	72
2. 労働力率の推移	72
3. 失業率の推移	76
第3節 就業者数の推移	78
1. 産業別就業者数	78
2. 職種別就業者数	80
3. 学歴別就業者数	82
第4節 賃金の現状	85
1. 賃金水準	85
2. 従業員規模別、マレーシア企業／多国籍企業別、人種別の賃金水準	87
第6章 労働力改革の実施状況	91
第1節 女性労働者対策	91
1. 基本的考え方	91
2. 女性が働きやすい労働環境の整備	91
3. 女性の能力の活用	96
第2節 外国人労働者の実態と対応策	98
1. 外国人労働者対策の課題と受入制度	98
2. 労働市場の逼迫と外国人労働者	102
3. 外国人労働者問題の背景	107
4. 外国人労働者の実態	108
5. NEMに基づく政策の実施状況	118
第3節 頭脳流出の実態と対応策	121

1. 問題の所在	121
2. 頭脳流出の実態	122
3. NEM の政策と政府の対応策	129
第7章 労働環境改革の実施状況	131
第1節 賃金政策と最低賃金	131
1. 全国賃金審議会（NWCC）	131
2. 生産性にリンクした賃金決定システムの普及	132
3. 全産業一律の最低賃金	134
第2節 民間企業の法定定年制	141
1. 定年法の概要と背景	141
2. 残された課題	144
第3節 失業保険設立に向けての議論	147
1. 失業保険設立の意図	147
2. 失業保険設立の議論	148
3. 議論の帰趨	149
第4節 雇用（職業紹介）サービス	151
1. 公的職業紹介サービス	151
2. 有料職業紹介サービス	152
参考文献	153

図表目次

図表 1-1-1	中長期経済政策の推移（1950～2010 年代）	8
図表 1-3-1	NDP の骨子	20
図表 2-2-1	NEM を構成する政策	30
図表 2-2-2	NEM の戦略目標	31
図表 2-2-3	世帯所得の推移	32
図表 2-2-4	人種間所得格差の推移	32
図表 2-2-5	NKEAs の数値目標	37
図表 3-1-1	経済成長率	39
図表 3-1-2	1 人当たり GDP の推移	41
図表 3-1-3	1 人当たり GNI の推移	42
図表 3-1-4	民間投資の伸び	42
図表 3-2-1	産業別にみた GDP に占める割合	43
図表 3-2-2	主な生産物・製品	44
図表 3-2-3	貿易額の推移	46
図表 3-2-4	貿易品目の推移	47
図表 3-2-5	主要輸出品目の割合（金額ベース）	48
図表 4-3-1	人的資源開発の資格とレベル	58
図表 5-1-1	人口と人口増加率の推移	66
図表 5-1-2	平均寿命、粗死亡率、合計特殊出生率	68
図表 5-1-3	年齢階層別の人口と割合	69
図表 5-1-4	人口に対する各人種の割合	70
図表 5-2-1	労働力人口、就業者数、失業率の推移	73
図表 5-2-2	労働力率の推移	74
図表 5-2-3	求職活動をしない理由	75
図表 5-2-4	女性非労働力人口のプロファイル（2011 年）	76
図表 5-2-5	失業率の推移	76
図表 5-3-1	産業 3 部門別就業者数の割合	78
図表 5-3-2	産業別就業者数の割合	79
図表 5-3-3	職種別就業者数の割合（1982～2000 年）	81
図表 5-3-4	職種別就業者数の割合（2001～2011 年）	82
図表 5-3-5	学歴別就業者数の推移	83
図表 5-4-1	ブルーカラーの平均月額賃金	86
図表 5-4-2	ホワイトカラーの平均月額賃金	86

図表 5-4-3	ブルーカラーの従業員規模別平均月額賃金（2012年）	88
図表 5-4-4	ホワイトカラーの従業員規模別平均月額賃金（2012年）	88
図表 5-4-5	ブルーカラーのマレーシア企業／多国籍企業別平均月額賃金（2012年）	89
図表 5-4-6	ホワイトカラーのマレーシア企業／多国籍企業別平均月額賃金（2012年）	89
図表 5-4-7	マレーシア人の人種別職種別月額賃金（中間値）（2009年）	90
図表 6-2-1	外国人労働者の送出国と受入産業	100
図表 6-2-2	外国人労働者のレビー	101
図表 6-2-3	業種別外国人労働者数の推移	105
図表 6-2-4	出身国別外国人労働者数の推移	106
図表 6-2-5	メイドの雇用認可所得と賃金	116
図表 6-2-6	業種別外国人労働者数の予測と労働力人口比	118
図表 6-2-7	非合法外国人労働者の取締状況	120
図表 6-3-1	マレーシア人の国別海外移住者数（ストック）	122
図表 6-3-2	マレーシア人海外移住者数の年平均増加率（ストック）	123
図表 6-3-3	マレーシア人海外移住者数と頭脳流出数（ストック）	124
図表 6-3-4	海外移住者数に占める頭脳流出数の割合	125
図表 6-3-5	シンガポール移住マレーシア人技能労働者と単純労働者の増加率	126
図表 6-3-6	シンガポール在住者の出生国別高等教育修了者割合	127
図表 6-3-7	シンガポール在住マレーシア人の人種別比率	127
図表 6-3-8	アメリカ在住マレーシア人の言語	128
図表 7-1-1	賃金制度の例	133
図表 7-1-2	最低賃金額と平均賃金	136
図表 7-1-3	業種別月額賃金 900 リンギ未満労働者の割合	138
図表 7-1-4	月額賃金 900 リンギ未満労働者の割合	138
図表 7-1-5	外国人労働者の月額賃金（中央値）	139